## ぐんま子ども・若者未来ビジョン2020 目標数値及び達成状況【令和4年度実績】

1	No.	基本方針	基本方針 基本目標 評価目標 策定時の数値		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	目標数値			R3年度実績		実績	担当課	備考 (確定時期など)	
				到休日侍告************************************	25		25		実績値	評価	実績値	評価		(昨代にはおけなご)
1	1		発達を支援する	乳幼児健康診査未受診児の状況把 握期限を定めている市町村数	市町村	H30年度	35 市町村	R6年度	世紀 10 日本 10	В	(確認中)	その他	児童福祉・青少年課	年内に公表予定
## 1 20 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	2				0.9%	R元年度	0.0%	R5年度	1.0%	D	1.1%	D	(教)健康体育課	
12.	3	I <b>ヱ</b> ど≠.・			1.4%	R元年度	0.0%	R5年	1.7%	D	1.8%	D	(教)健康体育課	
	4	若者が「自分 らしく生きる		10代の自殺者数	12人	H30年	0人	R5年	7人	В	10人	В	障害政策課	左記は速報値、9 月に確定値公表 予定
日	5	る		体験したことのある自然体験の種 類数の平均(小学生)	5.9種類	H28年度	6.2種類	R3年度	調査なし	その他	調査なし	その他	児童福祉·青少年課	
### 14-96   1-3	6			保育所・認定こども園等における待機児童数	21人	R元年度 4.1現在	0人		4人	В	1人	В	私学・子育て支援課	
日本語画学学院	7			間でインターンシップに参加したこ	41.4%	H30年度	60.0%	R5年度	29.2%	D	22.5%	D	(教)高校教育課	
1	8			結婚しやすい社会と考える独身者	8.1%	H30年度	26.0%	R5年度	調査なし	その他	調査なし	その他	生活こども課	
1	9		する 家 る 2 子育ての不安や	合計特殊出生率	1.47	H30年	1.50	R6年	1.35	D	1.32	D	生活こども課	・6月公表の概数・9月に確定値が公表される予定
10   10   10   10   10   10   10   10	10					R元年度末	35 市町村	R6年度末	35 市町村	А	35市町村	А	児童福祉・青少年課	
自紅を報消する   一個保介が事業(効用機型を除く)   160箇所   H29年度末   202箇所   R5年度末   173箇所   B   175箇所   B   私学・子育て支張波   R5.7月頃   市間付きとし変集総合支援拠点の   1. 虚持・被害を根絶   1. 虚持・を見を   1. 30年度   1. 20年度   1. 30年度   1. 20日前村   B   私学・子育て支張波   1. 20日前村   B   私学・子育て支張波   1. 20日前村   B   私学・子育て支張波   1. 20日前村   B   私学・子育で支張波   1. 20日前村   B   私学・子育で支援波   1. 20日前村   1. 20日前   1. 20日前村   1. 20日前村   1. 20日前村   1. 20日前   1. 20	11	Ⅱ 大人(家 族)を支える			2.66人	H30年度	3.00人	R5年度	調査なし	その他	調査なし	その他	生活こども課	
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	12			夫婦が同じくらい育児を分担する	23.5%	H26年度	44.5%	R2年度	_	_	_	_	生活こども課	男女共同参画基本計画 改定による目標値見直し
13   一部市の少事級(時間観覧を除く)	12			家庭の割合	25.4%	R1年度	35.0%	R7年度	調査なし	その他	調査なし	その他	生活こども課	·4次:R2年度終了 ·5次:R3~7年度
1	13			一時預かり事業(幼稚園型を除く) の実施箇所数	160箇所	H29年度末	202箇所	R5年度末	173箇所	В	175箇所	В	私学・子育て支援課	R5.7月頃
虚持・被害を根絶   児童海神教   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	14			病児保育事業の実施箇所数	82箇所	H29年度末	116箇所	R6年度末	107箇所	В	114箇所	В	私学・子育て支援課	R5.7月頃
10	15				6箇所	R元年度末	35箇所	R4年度末	11箇所	В	20箇所	В	児童福祉・青少年課	
18   19   15   15   15   15   15   15   15	16			児童虐待死亡件数	4件	H30年	O件	R6年	2件	В	1件	В	児童福祉・青少年課	
5. 漢でも報望をか なえられる社会をつ くる	17		ち、誰でも希望をか なえられる社会をつ	生活困窮世帯等への学習支援実施市町村数	33市町村	H30年度末	35市町村	R6年度末	33市町村	С	34市町村	В	私学・子育て支援課	
Table	18			子ども食堂がある市町村数	15市町	H30年度末	35市町村	R6年度末	20市町村	В	20市町村	В	私学・子育て支援課	
図	19			ひとり親(母子世帯)の正規雇用率	43.3%	H28年度	45.0%	R3年度	47.6%	Α	調査なし	その他	児童福祉·青少年課	
21   1   1   1   1   1   1   1   1   1	20			ひとり親(父子世帯)の正規雇用率	64.6%	H28年度	69.0%	R3年度	65.2%	В	調査なし	その他	児童福祉・青少年課	
22 支える   23 児童発達支援事業所利用者数 900人 H30年度 837人 R2年度 1,235人 R5年度 1,390人 A 1,738 A 1,738 A 1,738 A 1,738 A 2,644人 H30年度 3,067人 R2年度 高書政策課 第書政策課 7プランボア2年 7プランドR2年 7プランドアロイド 7プランドアロイドアロイドアロイドアロイドアロイドアロイドアロイドアロイドアロイドアロイ	21	況を把握し子 ども・若者や	中退者・ひきこもり・ニー	た支援希望者のうち、本人又は保護	84.3%	H30年度	100.0%	R6年度	88.5%	В	88.2%	В	児童福祉・青少年課	
1,185人 R2年度	22	支える		児童発達支援事業所利用者数	900人	H30年度	837人	R2年度	_	_	_	_	<b>哈</b> 塞政策課	バリアフリーぐんま障
23   24   様々な状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援す			じて子どもの育ちと 若者の自立を支援す	九 <u>星</u> 元廷又汲事来/71行/71日	-	R2年度	1,235人		1,390人	Α	1,738	Α	目標値見直し	害者プラン改定による 目標値見直し ・プラン7:R2年度終
24 4 様々な状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援する   25 大き者の自立を支援する   26 小児等在宅医療に対応した医療機関数 28箇所 H30年度末 30箇所 R5年度末 調査なし その他 23箇所 D 健康長寿社会づくり 推進課   27 中間大きをの差別を表記を 17.4% H30年度 42.0% R6年度 24.3% B 26.6% B 児童福祉・青少年課   28 1 支え手、担い手をつくる   28 1 支え手、担い手をつくる   28 1 支え手、担い手をつくる   29 1 支え手、担い手をつくる   20 1 支え手、担い手のくので子とも、若のくのです。   20 1 システストロックを対しました。   20 1 シストロックを対しました。	23			放課後デイサービス事業所利用者 数							-	_	障害政策課	了 ・プラン8:R3~8年 度
25   おきまで   1 支え手、担い手を	24			特別支援学校高等部の一般就労率			-						(教)特別支援教育課	全国順位は横ば
26	25			小児等在宅医療に対応した医療機関数	28箇所	H30年度末	30箇所	R5年度末	調査なし	その他	23箇所	D	健康長寿社会づくり 推進課	
27   単親等委託率	26				-3.8%	H30年度	0.0%	R6年度	-5.7%	D	-5.0%	D		
1 支え手、担い手を	27				17.4%	H30年度	42.0%	R6年度	24.3%	В	26.6%	В	児童福祉·青少年課	
	28		1 +> = +0 \ = +	里親登録世帯数	153世帯	H30年度末	222世帯	R6年度末	227	А	270	А	児童福祉・青少年課	
in the second control of the second control	29	者の育ちや	1 支え手、担い手を つくる	子どもの居場所地域ネットワーク数	3箇所	H30年度末	13箇所	R6年度末	8箇所	В	8箇所	В	私学・子育て支援課	
自立を支える   2 子ども・若者とそ	30	自立を支える	の家族に温かい社会	子どもを産み育てやすいと感じる 保護者の割合	77.0%	H30年度	85.0%	R5年度	調査なし	その他	調査なし	その他	生活こども課	

【達成度の評価基準】次の区分により評価する。

A 達成	数値が目標値を達成した。
B 前進	策定時より数値が前進した。
C 横ばい	策定時と数値が同様。
D 後退	策定時より数値が後退した。
その他	数値が未確定である。調査年次でない。